

議会報

第116号

平成18年 8月

ぎかいほう

編集・発行 長南町議会広報特別委員会

〒297-0192 千葉県長生郡長南町長南2110 TEL 0475-46-3990(議会事務局)

中学校の無事な完成を祈って
鍬入れをする町長

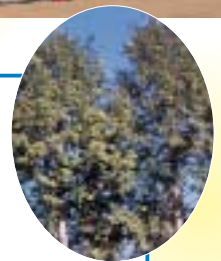


仮設校舎完成

2学期から仮設校舎へ



町の木 ヒノキ



第2回臨時議会

- 長南中学校校舎等改築工事請負契約の締結など5議案を可決 ... 2

第2回定例議会

- 平成18年度各会計補正予算など15議案を可決 3
- 条例の一部改正・補正予算 4
- 人事案件 5
- 一般質問 6

自治功労表彰を受賞

～議員在職18年以上～



受賞された3名の議員
左から田中議員、古市議員、岩崎議員

多年にわたり町村議会議員として地方自治振興に貢献された功績が認められ、平成18年6月5日に開催された千葉県町村議会議長会の定期総会において、本町の古市叔司議員、岩崎重良議員、田中一男議員の3名が表彰されました。

この表彰に伴い、第2回定例議会の冒頭に議長から表彰状と記念品の伝達が行なわれました。受賞された3名の議員からは、「光陰矢の如し」で、あつという間に18年という月日が流れ、今日に至りました。これも町民の皆様方のご支援とご協力によるものです。これからも町発展のため精一杯がんばりたいと抱負を述べられました。

第2回臨時議会

長南中学校校舎等改築工事請負契約の締結など

5議案を可決する

平成18年第2回臨時議会は、5月17日に招集されました。この臨時議会では、町長から専決処分承認2件、中学校校舎等改築工事にかかる請負契約の締結3件が提出され、原案どおり承認・可決しました。

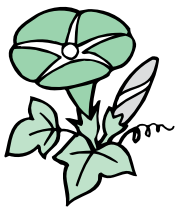
専決処分を承認する

長南町税条例の一部改正
地方税法の一部が改正され、主な内容は次のとおりです。

- ・個人住民税関係
所得割の税率が一律10%に見直しされた。
- ・固定資産税関係
地震保険料控除と住宅を耐震改修した場合の減額特例が創設された。
- ・たばこ税関係
たばこ税の税率が改正された。
- ・住民税関係の詳細な内容については、広報ちょうなん7月号に掲載されています。

請負契約を締結する

- 長生郡市広域市町村圏組合規約の一部改正
障害者自立支援法が公布され、障害者の程度区分の認定は、市町村で設置する審査会の判定を基に行うこととなり、長生郡市では、介護認定審査会同様、一部事務組合で共同処理することとし、早急に審査会を設置するため、規約の一部改正をしたものです。
- 長南中学校校舎等改築工事（建築工事）
契約金額 11億4,429万円
契約の相手方
西松・片岡特定建設工事共同企業体
- 長南中学校校舎等改築工事（機械設備工事）
契約金額
1億447万5千円
契約の相手方
芝工業株式会社
- 長南中学校校舎等改築工事（電気設備工事）
契約金額 9,460万5千円
契約の相手方
モテン工業株式会社茂原支店



第2回 定例議会

平成18年度各会計補正予算など15議案を可決する

平成18年第2回定例議会は、6月23日に招集されました。

この定例議会では、条例の一部改正をはじめ、平成18年度補正予算など15議案及び発議2件が提出され、慎重審議の結果、いずれも原案どおり可決しました。

また、請願2件が提出され2件とも採択し、発議案2件を原案どおり可決しました。

議会における行政改革として、次回（平成19年4月）から議員定数を2人削減し、16人とする条例改正、町長が選任する農業委員会委員のうち議会が推薦する農業委員2人を決定しました。

一般質問は4名の議員が行い、論議が展開されました。



長南町議会議員の定数を定める

条例の一部改正

（葛岡郁男議員外3名提出）
地方自治法第91条第1項の規定により、本町では議会議員の定数を18人と定めています。本町では議会における行政改革として議員定数について検討した結果、2人減の16人とするこの定数を定める条例の一部を改正、併せて議会委員会条例の一部も改正するものです。

発議案

農業委員会委員の議会推薦について

（古市善輝議員外2名提出）
農業委員会委員が7月28日をもって任期満了となるため、町長が選任する農業委員会委員のうち、議会が推薦する委員として次の2名を推薦しました。

氏名	住所
加藤 欽一 氏 <small>かとう しのぶ 氏</small>	長南町関原
相 武和 氏 <small>あい たけかず 氏</small>	長南町佐坪

国における2007年度

教育予算拡充に関する意見書

義務教育費国庫負担制度

堅持に関する意見書

（金杉とみ議員外1名提出）
教育環境の整備を一層進めるため、必要な教育予算の確保と義務教育費国庫負担制度を堅持するよう、長南町議会議長名で内閣総理大臣ほか関係大臣に意見書を提出するもので6月27日に送付しました。

条例の一部改正

長南町国民健康保険税条例

負担の公平化と課税の適正化を図るため、賦課割合を見直し、税率改正をするもので、内容は次のとおりです。

《課税額》

国民健康保険税分

区 分	現 行	改 正 後
所 得 割	8.90%	8.85%
資 産 割	28.80%	28.80%
被 保 均 等 割 額	16,300 円	16,200 円
世 帯 別 平 等 割 額	27,400 円	25,900 円

介護納付金分

区 分	現 行	改 正 後
所 得 割	2.88%	3.47%
資 産 割	10.35%	13.80%
被 保 均 等 割 額	6,600 円	6,600 円
世 帯 別 平 等 割 額	7,300 円	7,800 円

長南町農村地域工業等導入地区内指定地区固定資産税課税免除条例

農村地域工業等導入促進法の一部改正に伴い、条例の一部を改正するものです。

長南町ガス供給条例

長南工業団地内の企業からガスの使用申込があり、ガス事業法に定める大口供給基準に適合することから、条例の一部を改正するものです。

【質疑】

問 大口供給でどの程度の供給量を予定し、料金はいくらか。

答 燃料を重油からガスに変換したいということ、重油をガスに換算すると年間150万立方メートルを使用する予定で、料金は条例とあわせて、規程・要綱の整備を行い、大口供給規程に60万立方メートルからの料金表を作成済で、今回は150万立方メートルですので、1立方メートル当たり51円50銭です。

条例を廃止

長南町立幼稚園設置条例
長南町立幼稚園授業料徴収条例

近年の少子化に伴い、年々入園園児数が減少し、その教育効果が得られないとの結論に至り、廃園とすることから条例を廃止するものです。

補正予算

一般会計(第1号)
619万1千円
を増額する

集中改革プランに基づく職員給与等の人件費の削減、降雨による災害復旧費及び財政調整基金への積立を主に補正するもので、補正後の総額は45億5,819万1千円です。

国民健康保険特別会計(第1号)
258万4千円
を減額する

介護保険特別会計(第1号)
457万1千円
を減額する

笠森豊園事業特別会計(第1号)
74万8千円
を減額する

農業集落排水事業特別会計(第1号)
8万2千円
を減額する

ガス事業会計(第1号)
1105万円
を減額する

特別会計及びガス事業会計については、集中改革プランに伴う職員の人件費削減により補正をするもので、職員等の人件費の削減額の総額は1億800万3千円となりました。



4月12日の大雨による道路の被災状況
(佐坪熊野地先)

道路線の廃止・
変更・認定

茂原一宮道路（長生グリーンライン）の千田池谷地先の通過に伴い、付け替えられた道路について1路線を廃止し、3路線を変更、また、新設された町道1路線を認定するものです。



整備され町道として認定（千田地先）

人事案件

固定資産評価審査委員会委員の同意

固定資産評価審査委員会委員の松本頼弥氏（長南）が6月末日で任期満了となるため、町長から再任したいとの提案があり「適任」と認め同意しました。

氏名 松本 頼弥
住所 長南町長南

固定資産評価審査委員会委員として、他に田中 彰氏（岩撫）と金澤義雄氏（中原）が町長から委嘱されております。

人権擁護委員候補者の推薦

人権擁護委員の桐谷昭吾氏（水沼）が9月末日をもって任期満了となるため、新たに石井敏夫氏を推薦したいとして、議会の意見を求められ「適任」として答申しました。

氏名 石井 敏夫
住所 長南町市野々

人権擁護委員として、他に河野政夫氏（蔵持）、滝川秀雄氏（榎毛）、渡邊磯子氏（給田）が法務大臣から委嘱され、ご活躍いただいております。今回はその内の1名の任期満了に伴うものです。

請願

採択したもの

- ・国における2007年度教育予算拡充に関する意見書提出に関する請願

- ・義務教育費国庫負担制度堅持に関する意見書提出に関する請願

意見書(要旨)

国における2007年度教育予算拡充に関する意見書

教育は、教育基本法の精神に則り、日本の未来を担う子どもたちを心豊かに育てるといふ重要な使命をおつている。しかし現在、日本の教育は「いじめ」「不登校」をはじめ、いわゆる「学級崩壊」、さらには少年による凶悪犯罪、経済の二極化による、失業者の増加により授業料の滞納等、様々な深刻な問題を抱えて

いる。

一方、国際化・高度情報化などの社会変化に対応した学校教育の推進や教育環境の整備促進、総合的な学習の時間実施や選択履修の拡大に伴う経費等の確保も急務である。

千葉県及び県内各市町村においても、ゆとりの中で子どもたち一人ひとりの個性を尊重しながら、生きる力と豊かな人間性の育成をめざしていく必要がある。そのためさまざまな教育施策の展開には、財政状況の厳しい現状をみれば、国からの財政的な支援等の協力が不可欠である。

しかし、平成18(2006)年度の文部科学省所管の一般会計予算は、前年度比10.5%マイナスとなっている。県、市町村への地方交付税交付金も削減されている。豊かな教育を実現させるためには、子どもたちの教育環境の整備を一層進める必要がある。そこで、以下の項目を中心に、来年度に向けての予算の充実をしていただきたい。

- 子どもたちに、きめ細かな指導をするための公立義務教育諸学校教職員定数改善計画を早期に策定すること

- 少人数学級を実現するための義務教育諸学校における学級編制基準数を改善すること

- 保護者の教育費負担を軽減するために義務教育教科書無償制度を堅持することや就学援助に関わる予算を拡充すること

- 子どもたちが地域で活動できる総合型地域クラブの育成等環境・条件を整備すること

- 危険校舎、老朽校舎の改築やエアコン、洋式トイレ設置等の公立学校施設整備費を充実すること

- 子どもの安全と豊かな学習を保障するために、基準財政需要額を改善し、地方交付税交付金を増額することなど

国においては、教育が未来への先行投資であり、日本の未来を担う子どもたちに十分な教育を保障することが、国民の共通した使命

であることを再認識され、国財政が非常に厳しい状況の中ではあるが、必要な教育予算を確保することを強く要望する。

義務教育費国庫負担制度 堅持に関する意見書

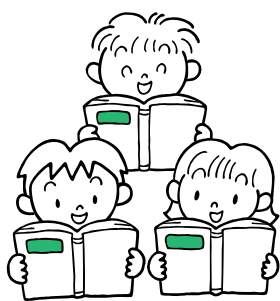
義務教育費国庫負担制度は、憲法上の要請として、教育の機会均等とその水準の維持向上をめざして、子どもたちの経済的・地理的な条件や居住地のいかんにかかわらず無償で義務教育を受ける機会を保障し、かつ、一定の規模や内容の教育を確保するという国の責務を果たすものである。

国においては、「三位一体」改革の議論の中で、2005年11月には義務教育費国庫負担制度の見直しが行われた。その内容は、義務教育費国庫負担制度は堅持するが、費用負担の割合については、2分の1から3分の1に縮減するというものであった。政府は、教育の質的論議をぬき、国の財政状況を理由として、これまで義務教育費国庫負担制度から対象項目をはずし、一般財源化してきた。今後、

3分の1とした国庫負担金の割合が、恒久措置ではなく、制度全廃も含めた検討がなされる可能性もある。

義務教育における国と地方の役割等について十分議論がされないまま、地方分権推進の名のもとに、このような見直しが今後さらに行われると、厳しい地方財政をますます圧迫するばかりではなく、義務教育の円滑な推進に大きな影響を及ぼすことが憂慮される。また、義務教育費国庫負担制度が廃止された場合、義務教育の水準格差が生まれることは必至である。

よって、国においては、21世紀の子どもたちの教育に責任を持つとともに、教育水準の維持向上と地方財政の安定を図るため、義務教育費国庫負担制度を堅持するよう強く求める。



一般質問

和田 和夫 議員

自動体外式除細動器(AED)の設置で住民の安全を

問

自動体外式除細動器(AED)は、心臓発作などで突然倒れけいれんを起こしている心臓に電気ショックを与えて回復させる救命装置です。千葉市、袖ヶ浦市は全小中学校に、習志野市・市原市も市役所等公共施設へ配備されています。人が多く集まる海洋センター、学校などの公共施設へ配備したらと思いますが、町長の考えをお伺いします。

答 町長

保健センターへ設置を検討します。

町では緊急時に対応できるように心肺蘇生講習会に、



設置が求められているAED

海洋センター、各小・中学校職員を参加させています。介護予防事業の安全管理マニュアルに看護職員等の配置とAED設置が求められており、イベント開催時の緊急時への対応も考え、保健センターへ設置を検討します。

障害者自立支援法

について

問

支援費制度の利用者は何名ですか。利用者は4月から1割の料金を取られ負担が増えています。利用者負担軽減のため、町が独自に助成したらと思えますがいかがか。

また、地域生活支援事業のコミュニケーション支援、外出支援、ガイドヘルパー等の利用は無料に、障害福祉計画は、サービス内容を利用者に説明し、すべての障害者へ利用意向調査を行って策定したらと思えますが、町長の考えをお伺いします。

答 町長

支援費制度の利用者は、施設訓練等支援は身体障害者4人、知的障害者14人、居宅生活支援は身体障害者3人、知的障害者12人、知的障害児5人、合わせて38人です。

障害者自立支援法では、障害のある方も社会の構成員として応分の負担をすることで、制度を支える一員となつていただくもので、原則定率一割負担となっておりますが、低所得世帯へは負担上限額の設定や社会福祉法人の軽減措置も講じており、町独自の助成は考えていません。

地域生活支援事業は、10月に向け県と市町村で協議・検討を重ねます。障害福祉計画は広域的観点で長生郡市が共同で作業を進めています。

また、地域生活支援事業のコミュニケーション支援、外出支援、ガイドヘルパー等の利用は無料に、障害福祉計画は、サービス内容を利用者に説明し、すべての障害者へ利用意向調査を行って策定したらと思えますが、町長の考えをお伺いします。

退職勧奨中止と宿日直手当について

問

定年前の退職勧告は、生活設計が狂い、仕事に責任を持ち安心して働くことができなくなるので退職勧告をやめて、退職者の補充を行わず、新規採用も三、四年控えるようにしたらと思えます。

また、法律で宿日直手当の支給は定められているが、

財政削減のため、手当の支給を休日扱いに変更したらと思えますが、町長の考えをお伺いします。

宿日直手当を休日扱いにはできない

答 町長

早期退職勧告は、職員の新陳代謝を促進し、計画的人事管理の適正化を図るためです。臨時職員の雇用、新規採用の一時停止等を行い職員の定員管理を進めます。

職員の同意を得て、人件費関係を縮減する趣旨は、私も理解はできますが、当直業務は振替休暇への変更取り扱いは制度的にできません。



金杉とみ議員

地元説明への職員参加を

問

かねてから町の実態を隠さずにと発言して参りました。ある村では毎週どこかの集落で対話がなされ、協働の力を発揮しているとのこと。古くから補助金体質は多くの人々の理性、創意工夫を失わせてしまいました。協調、協働は十分な対話があつてこそと思えますが、町長のお考えをお伺いします。

答 町長

行政に関する情報を直接住民に伝え、ご意見を頂く場所として有意義な手段であると思えますが、参加者が僅少であつた経緯もあります。特別に周知、ご協力を得なければならぬ事案

があれば説明会も必要です。それ以外は各地区からの要請によっては説明する考えです。

集落の集会等に 合わせて

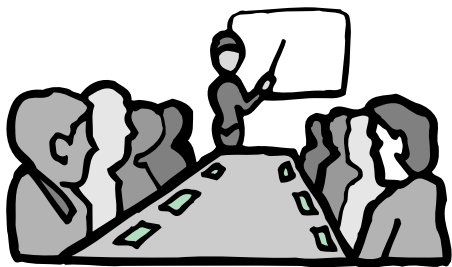
問

原因のない結果はありえません。凶悪犯罪の低年齢化、いじめ、不登校、暴力、性の乱れ、女子中高生の性感染症、ニートの増加など正に異常事態です。義務教育は人としての基礎を学ぶ義務があり権利でもありません。いかに時代が変わろうとも最低のルールを身につけ、知育、徳育の涵養により自立可能な精神を培い、人材を育成する場であつて、親、地域、学校、国のどれ一つ欠けても義務を果たしたとは認められませぬ。親、地域の役目も合わせた対話、説明を求めますが、町長のお考えをお伺いします。

改めての説明会は行わない

答 町長

行政を預かる者が住民に理解していただくための説明をとのことですが、対話とは、皆さんのもとへ出向く感覚で打ち出したものではなく、いつでもどこでも気軽に話しができることが大事だと主張しています。従って、各種事業上の利害関係上の面は、従前どおり実施し、集落へ出向く説明は考えておりません。



わかりやすい

言葉と執意で

問

自立可能な態勢、すなわち1日も早い補助金体質からの脱却で合併をしなければと申して参りました。対話のない補助金削減は不満のみ生じ、成果は得られません。「対話と協調」そして「協働」のスローガンはすばらしいと思いますが、十分な対話をしない協働は考えにくいと思いますが、町長のお考えをお伺いします。

協働は生まれてくるものを育てていく

答 町長

協働は押しつけるものではなく、生まれてくるものを育てること、また自主的に出てくるもの、出るような形をとっていくとの考えであり、何々をしてくださいという方法は考えていません。

松崎 剛 忠 議員

町花火大会の

継続について

問

本町の花火大会は古い歴史と伝統があり、現在の場所へ移り、今年で27回目を迎えるということですが、圏央道建設工事のため現在の場所では打ち上げができませんと聞いております。

町第3次総合計画後期基本計画等の中で、町を代表する花火大会の一層の充実を図るため、継続したいと計画されています。

そこで平成19年度以降の打ち上げ場所についてどのようになっているか、また町活性化には商工振興補助金等は欠くことができないものと考えますが、商工会、観光協会等への補助金等は今後も大丈夫なのかお伺いします。

できる限り続けたい

答 町長

町花火大会は現在の場所では昭和54年から今年で27回目を迎え、山間にとどろく打ち上げ花火に地元町民はもとより毎年多くの観客が訪れ、本町の一大イベントとなっております。しかし、圏央道が通過するため保安距離が確保できなくなることから、現在の場所での継続は困難が予想されています。しかし圏央道の供用開始が平成21年度にずれ込んだことにより、平成19年度までは現在の場所での開催許可を取り付けたところです。

町の伝統行事であり、一大イベントである花火大会でありますのでどのような形で継続できるか、町観光協会をはじめ、関係機関の方々と今後検討してまいりたいと考えています。

観光協会の補助金については引き続き助成していきたい。また、商工振興補助金についても活動状況に応じて支援していきたいと考えています。



山間にとどろく花火

長南蔵持線の 道路改良について

問

長南蔵持線については、宅地開発と一緒に道路改良が計画されていきました。平成12年第2回定例会で進捗状況についてお聞きしましたが、その後の状況と見通しについてお伺いします。

用地買収を予定

答 町長

町3カ年計画において、平成14年度に町営住宅人口から360メートルの区間について地元説明会、現況測量、平成15年度に境界立会、用地測量、平成16年度に実施設計をしました。また、町として当初計画のうち、用地取得可能な200メートルを幅5メートルに計画変更し、用地買収を予定しています。

また、蔵持側についても平成19年度から測量調査に着手する予定です。

丸島なか議員

行政相談・心配

ごと相談について

問

多くの町民の心配や悩みを聞き、解決の糸口を与えたい。また行政に関する要望・苦情などを聞き、行政に反映したいとして、相談が月2回行われていますが、その活動において、守秘義務が守られているか、担当している構成メンバーは、相談件数と内容、相談を受けた問題の対応方法、顧問弁護士への相談件数についてお伺いいたします。

相談内容は千差万別

答 社会福祉協議会局長

現在、町社会福祉協議会が、地域福祉事業として心配ごと相談所を設置・運営し、秘密保持を第一として生活、家庭、住宅、教育問

緒を考え、解決に向けての方向を見出し出してあげる場所でもあります。

答 総務課長

顧問弁護士への相談件数については、15年度2件、16年度2件の相談状況となっています。

成年後見制度に

ついて

問

高齢者や障害者に欠かさない成年後見制度は、2000年介護保険制度と同時にスタートしました。最近、横行するリフォーム詐欺や悪徳商法なども認知症の高齢者を狙ったケースが多く、後見人がいれば被害の大半は防げたともいわれています。そこで、本町においても気軽に相談できる総合窓口が急務と思いますが、町の考えは。また、町内に認知症、知的障害、精神障害の方は何人位いるか、制度の周知方法についてどう考えているか、併せてお伺いします。

制度の周知を検討

答 保健福祉課長

成年後見制度は、財産管理、遺産分割など本人に代わって契約を行うなど家庭裁判所が成年後見人に与えて、本人の生活状況に応じ保護や支援を行うものです。身寄りのない認知症高齢者や知的・精神障害者等の方々に対しては、市町村長が家庭裁判所に成年後見の開始の申し立てをすることができ、利用援助や相談機関に関しては、町社会福祉協議会が相談窓口となっています。町には認知症と診断されている方は60人程度、知的障害者30人弱、精神障害者50人程度おります。保健福祉課窓口にはチラシを用意しており、周知方法については、今後社協と相談し検討します。



月2回開催されている心配ごと相談





議会を傍聴してみませんか

傍聴の手続きは、受付簿に住所、氏名などを記入するだけです。

町議会では、皆さんの生活に密着した問題が審議されますので、あなたも議会傍聴にぜひお越しください。

平成18年第3回定例議会は、9月に開会されます。

日程等の詳しいことは、議会事務局（46-3390）へお尋ね下さい。

皆さんの声を町政に

議会では、町民の皆さんのご意見やご要望を町政に反映させたいと考えています。

議会に関するご意見や議会報を読んで感じたことをお寄せください。

おまちしています。

長南町議会



うつつうしい梅雨も明け、気温も上昇します。夏らしくなり寝苦しい季節となりました。最近では、青少年特に低年齢の犯罪が続発しており、学校基本法の改正が論議され、しっかりとした青少年を教育してもらいたいものです。一方、わが町も合併は避けて通れないと言うものの、枠組みを決めることが重大であり、リーダーの決断が求められております。平成18年度も早いもので4ヶ月が過ぎ、厳しい状況下ではあります。各種事業、特に中学校建設事業も順調に進められ、他の事業も実施計画に基づき、経費の縮減、効率化に徹し、町民の要望にこたえるべく執行部、議会が一丸となつて取り組んでおります。これから夏本番を迎え、町民の皆様方にはますますご健勝でありますようお祈りいたします。

（石井 正己）

議会活動日誌

平成18年

- 5/11 議会運営委員会
- 5/17 第2回臨時議会
合併問題調査特別委員会
- 5/18 2市3町議会議長連絡協議会行政視察・総会（～19日）
- 5/22 長生郡町村議会議長会総会
- 5/23 千葉県南部地区議会道路整備協議会総会
- 5/25 九十九里地域水道企業団例月出納検査
- 6/ 5 千葉県町村議会議長会定期総会
- 6/11 長南町消防操法大会
- 6/15 議会運営委員会
- 6/23 第2回定例議会
- 6/30 九十九里地域水道企業団決算審査及び例月出納検査
- 7/ 9 長生支部消防操法大会
- 7/12 長生郡町村議会議長会臨時会
- 7/14 議会広報特別委員会
- 7/24 大昭議員会総会
- 7/25 議会広報特別委員会
社会を明るくする運動大会
九十九里地域水道企業団例月出納検査
- 7/27 2市3町議会議員親善交流大会

図書カードが当たります!

3つの答えの中から正しいものを選びハガキに書いてお送りください。「議会報」を読めば分かります。

クイズ No.52

〈応募方法〉
ハガキに議会報の番号、答えの記号（例、問1「A」、住所、氏名、年齢、電話番号、職業（学名）を記入のうえ応募してください。また議会報についてのご意見やご要望などを書き添えてください。全問正解者の中から、抽選で7名の方に図書カードをプレゼントします。

あて先
〒297 0192
長南町長南2110番地
長南町議会事務局
締め切り 平成18年8月31日
(当日消印有効)

前回の全問正解者数は、12名で正解は問1=C、問2=A、問3=Bでした。当選者の発表は、図書カードの発送をもってかえさせていただきます。

問1 平成18年第2回臨時議会で可決した、長南中学校校舎等改築工事（建築工事）の契約金額はいくらですか。
C B A
11億3,429万円
11億4,429万円
11億5,429万円

問2 平成18年第2回定例議会で長南町議会議員の定数は、次回（平成19年4月）から何人に改正しましたか。
C B A
181614人

問3 国民健康保険条例の改正後の介護納付金分・世帯別平等割額はいくらですか。
C B A
7,760,000円
7,830,000円
7,800,000円

編集後記

うつつうしい梅雨も明け、気温も上昇します。夏らしくなり寝苦しい季節となりました。最近では、青少年特に低年齢の犯罪が続発しており、学校基本法の改正が論議され、しっかりとした青少年を教育してもらいたいものです。一方、わが町も合併は避けて通れないと言うものの、枠組みを決めることが重大であり、リーダーの決断が求められております。平成18年度も早いもので4ヶ月が過ぎ、厳しい状況下ではあります。各種事業、特に中学校建設事業も順調に進められ、他の事業も実施計画に基づき、経費の縮減、効率化に徹し、町民の要望にこたえるべく執行部、議会が一丸となつて取り組んでおります。これから夏本番を迎え、町民の皆様方にはますますご健勝でありますようお祈りいたします。